

備 前 市 施 策 評 価 シ ー ト

施 策 名 (小項目)	身近な安全・安心対策の充実	コード	作 成 者	役 職	危機管理課長
		04-05-15		氏名	大岩伸喜
			電 話	64-1876	
		このシート作成に要した時間		4.0 時間	

この施策の アピール ポイント	備前警察署、備前市交通安全対策協議会や交通安全協会、防犯団体などの関係団体と連携をとりながら、地域の安全・安心対策を実施するとともに、市民の交通安全意識、防犯意識の高揚を図る。
-----------------------	--

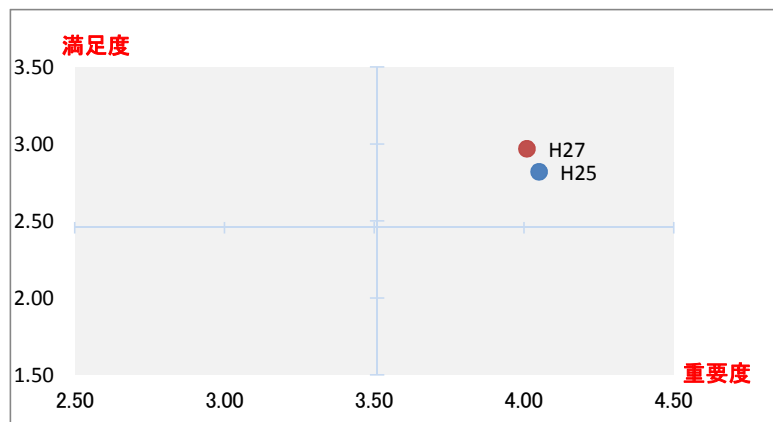
この施策の 平成26年度の 施政方針	交通安全については、子どもと高齢者の交通事故防止を最重点目標にして、交通安全教室や交通安全県民運動等の街頭啓発活動の実施により市民の交通安全意識の高揚を図ってまいります。地域防犯については、関係機関・団体との連携を一層強化しながら、自主防犯団体の活動が活発化、定着化するよう支援をするとともに、LED防犯灯の新設助成、防犯カメラを設置するなど、安全・安心のまちづくりを推進してまいります。消費生活の諸問題では、全国的に、振り込め詐欺をはじめとして、悪質商法に係る事案が数多く発生していることから、消費者団体等を通じた情報提供や啓発活動を実施し、被害防止や問題解決を図れるよう消費生活相談に応じてまいります。
--------------------------	---

<備前市総合計画の内容から記載する>

① 政策の体系	基本構想（大項目）	土台となる政策「安全・安心」
	基本計画（中項目）	安全に暮らせるまち
② 対象と目的 (誰のために、何のために)	市域での交通事故防止と犯罪発生抑制・被害防止	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	交通事故については、高齢者の死亡事故、高齢者が第1当事者となる死亡事故が年々増加しています。また、通学路での痛ましい事故が続いたことから通学路の総合的な安全対策が求められています。犯罪については、高齢者を対象にした振り込め詐欺や、児童・生徒を巻き込んだ痛ましい事件が全国各地で発生しています。まずは市民一人ひとりが「自らの安全は自らが守る」という基本姿勢を認識することが重要であり、その上で地域活動を推進し、さらに行政や警察をはじめとする関係機関と連携することで地域ぐるみで安全対策をしていくことが必要です。	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全意識の啓発 通学路安全対策の推進 防犯体制の強化 かしこい消費者の育成と相談体制の整備 	

⑤ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度		H25	H27
重要度 (%)		4.05	4.01
満足度 (%)		2.82	2.97



《グラフにおける領域の説明》



調査結果に対するコメント、市民の反応等	調査結果により、「交通安全・地域防犯・消費生活」を合わせた施策の重要度・満足度はともに平均値を上回りました。市民意識調査において「交通マナーを守っている市民の割合」は98.7%、「地域の防犯活動に協力している市民の割合」80.4%と高水準となりました。100%となるように関係機関と連携を図り、啓発活動などに努めてまいります。その結果、市内での交通事故発生件数や犯罪発生件数を抑制することができると考えます。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

⑥ 施策成果指標（基本目標・基本施策・施策意図から設定）

施策に対する成果指標名	単 位	過年度実績			評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H24	H25	H26			H27	H28
成果指標 交通事故発生件数（人身）	目標	件	200	190	180	資料（交通年鑑） 100件以下で達成	H27	180
	実績	件	191	146	131		H28	180
	達成率	%	104.5	123.2	127.2		H34	150
	ベンチマーク						—	—
参考指標① 交通マナーを守っている市民の割合【市民意識調査】	目標	%	100.0	100.0	100.0	市民意識調査（H23まで「交通マナーが守られていると感じている市民の割合」としていたが新総合計画にあわせて指標を変更した。）	H27	100.0
	実績	%	97.4	—	98.7		H28	100.0
	達成率	%	97.4	#VALUE!	98.7		H34	100.0
	ベンチマーク						—	—
参考指標② 地域の防犯活動等に協力している市民の割合【市民意識調査】	目標	%	90.0	90.0	90.0	市民意識調査（新総合計画にあわせて指標を変更した。）	H27	90.0
	実績	%	81.3	—	80.4		H28	90.0
	達成率	%	90.3	#VALUE!	89.3		H34	100.0
	ベンチマーク						—	—
参考指標③ この1年間に何らかの消費者トラブルにあったことのある市民の割合【市民意識調査】	目標	%	1.0	1.0	1.0	市民意識調査（新総合計画にあわせて指標を変更した。）	H27	1.0
	実績	%	5.6	—	5.5		H28	1.0
	達成率	%	-360.0	#VALUE!	-350.0		H34	1.0
	ベンチマーク						—	—
参考指標④	目標						H27	
	実績						H28	
	達成率	%					H34	
	ベンチマーク						—	—

⑦ 目標達成に必要な新規事業（裏面 施策構成事務事業以外の事業）及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
公安委員会	信号機等の規制に関する施設整備	交通規制による交通事故の削減
警察、地域住民	防犯体制の強化	市・警察・防犯パトロール等を実施する地域が連携することにより犯罪発生件数を抑制できる。

⑧ 施策の評価

項 目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判 断 理 由 (なぜ、そのランクと評価したのか)	
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか？	3	人身交通事故の発生件数の減少は、交通安全を象徴する指標として妥当である。	
2 <事業構成の適当性> 手段は最適か？	3	妥当である。	
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは？	3	継続的な実施が必要である。	
進行年度(H27年度)の取組内容 (課題解決状況)		交通対策については、子どもや高齢者の交通事故防止のため、交通安全教室の開催や街頭啓発を実施する。また、関係機関と連携をとりながら通学路の総合的な安全対策を実施する。地域防犯については、警察、市、地域が連携して防犯体制を強化するとともに、防犯灯、防犯カメラの整備を推進する。消費生活については、広報啓発活動や相談体制の充実を図る。	
翌年度(H28年度)の取組目標		本年度と同様の内容を継続する。	
二次評価者コメント		交通事故の未然防止のためには、安全教室などを通じた啓発が重要ですが、特に高齢者の方、子どもさんを中心に、より一層の充実をお願いします。また、安全パトロールなどにより防犯活動の効果があがるように取り組んでいくとともに、防犯カメラの設置事業についても、引き続き、積極的に進めてください。	基本施策への 貢献度 4 やや高い
役職	市長室長		
氏名	有吉 隆之		

施策構成事務事業の評価

施策を構成する 事務事業	細事業	事業 分類	事業費等 (単位:千円,人)										施策への 貢献度 ☆☆☆☆☆ ~ ☆☆☆☆☆	
			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度		
			直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	当初予算		
01	交通安全啓発事業	交通安全啓発事業	単市	304	2,041	0.31	213	1,516	0.36	2,460	767	0.08	2,018	☆☆☆☆☆
		交通安全運動実施事業	単市	40	2,032	0.32	30	1,860	0.40	2,279	911	0.10	1,811	☆☆☆☆☆
		交通安全教室開催事業	単市	20	1,299	0.41	45	964	0.70	3,817	94	0.01	3,013	☆☆☆☆☆
		交通安全用品設置事業	単市	0	0	0.00	0	0	0.00	25	202	0.02	0	☆☆
02	交通安全団体支援事業	交通安全対策協議会事業	単市	120	772	0.13	120	652	0.17	120	578	0.06	139	☆☆☆
		県交通安全母の会事業	単市	19	99	0.01	19	106	0.01	19	0	0.00	19	☆☆☆
		市交通安全母の会事業	単市	40	68	0.03	40	44	0.06	40	94	0.01	40	☆☆☆
		備前警察協働員会事業	単市	30	0	0.00	30	0	0.00	30	94	0.01	30	☆☆☆☆☆
03	交通安全施設整備事務	警察要望書提出事業	単市	0	0	0.00	0	0	0.00	0	202	0.02	0	☆☆☆
04	交通安全施設整備事業	交通安全施設整備事業	単市	4,989	1,918	0.31	19,811	1,298	0.22	17,862	742	0.11	8,000	☆☆☆☆☆
05	交通安全施設維持管理事業	交通安全施設維持管理事業	単市	3,921	618	0.09	5,372	97	0.02	5,746	455	0.08	2,000	☆☆☆☆☆
06	市営駐輪場維持管理事業	市営駐輪場維持管理事業	単市	241	1,206	0.17	6,115	1,303	0.18	264	440	0.05	12,159	☆☆☆
07	防犯活動啓発事業	防犯活動啓発事業	単市	21	696	0.16	8	420	0.24	5,540	1,157	0.12	7,667	☆☆☆
		防犯パトロール事業	単市	19	357	0.06	25	260	0.05	705	2,582	0.27	539	☆☆☆☆☆
		情報提供事務	単市	2	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00	0	☆☆☆
08	防犯施設整備事業	防犯灯管理事業	補助	1,367	2,004	0.16	1,516	211	0.02	7,613	1,025	0.12	16,557	☆☆☆☆☆
09	防犯活動支援事業	地区防犯活動団体支援事業	単市	831	298	0.15	50	106	0.01	0	108	0.01	0	☆☆☆☆☆
		防犯灯設置事業	単市	1,508	1,568	0.01	1,796	1,873	0.18	4,990	3,936	0.50	4,000	☆☆☆☆☆
		備前防犯連合会事業	単市	1,378	99	0.69	1,378	0	0.00	1,357	94	0.01	1,336	☆☆☆
10	消費生活推進事業	消費生活啓発事業	単市	392	298	0.31	26	106	0.01	18	202	0.02	52	☆☆☆
		消費生活相談事業	単市	0	1,751	0.01	0	1,663	0.32	0	202	0.02	0	☆☆☆☆☆
11	消費生活団体支援事業	消費生活問題研究協議会事業	単市	0	845	0.32	0	761	0.63	120	346	0.04	100	☆☆☆
		市消費生活問題研究協議会補助金	単市	120	99	0.00	120	0	0.00	0	94	0.01	0	☆☆☆
この施策に費やした資源 (単位:千円,人)			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度								
			15,362	18,068	3.65	36,714	13,240	3.58	53,005	14,325	1.67	59,480		

備前市事務事業評価シート

事業の概要		根拠法令・例規等	交通安全対策基本法
事業開始年度	昭和57年～		
総合計画	大項目 基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」
	中項目 基本計画	05	安全に暮らせるまち
	小項目 施策	15	身近な安全・安心対策の充実
事務事業名	01	交通安全啓発事業	
このシート作成に要した時間		3.0 時間	

事業の目的		Plan
対象 (誰・何に対して)	子ども及び高齢者を重点に道路を通行する歩行者	
目的 (何のために)	正しい交通ルールの実践と交通マナーの向上による交通事故防止のため、交通安全意識の高揚を図る。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	高齢者の交通事故割合が高いため、高齢者の交通安全意識の高揚を行う。	

事業の実績		事業の説明		優先度
目的を達成するため実施した事業	細事業名	交通安全啓発事業	市民に対し、正しい交通マナーの実践及び安全意識の高揚を目的に、街頭啓発、巡回啓発により交通事故防止の啓発を行う。	◎
	交通安全運動実施事業	市民に対し、交通安全を目的に春・秋の交通安全県民運動期間中の街頭啓発等、交通安全運動を行う。	○	
	交通安全教室開催事業	保育園、幼稚園、小学校の児童に対し、横断歩道の正しい通行や自転車の安全走行等の指導を行う。	○	
	交通安全用品設置事業	地区要望により、交通事故防止を目的にスピード落とせ看板やセーフティマークの設置等を行う。	▲	

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績	
事業費	直接事業費	千円	364	288	8,581	
	必要人員・人件費	千円	1.04人	5,372	1.46人	4,340
	事業費計	千円	5,736	4,628	10,555	
決算額	国庫支出金	千円				
	受益者負担					
	繰入金					
	市債					
その他()						
一般財源		5,736	4,628	10,555		
受益者負担比率	%	-	-	-		

結果指標名		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
結果指標	結果指標量	説明	春・秋の交通安全県民運動等の重点目標に沿った交通安全啓発を実施		
	対前年比	%	27	20	15
	活動コスト	円	2,364,111	1,729,320	2,363,200
	単位当たりコスト		87,560	86,466	157,547

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果 (平成26年度事業)					
成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
交通安全教室高齢者受講割合	目標値 (A)	15	15	15	15
	実績値 (B)	9.12	12.4	10.1	到達目標値
	達成率 (B/A)	60.80%	82.67%	67.33%	15
成果指標設定の考え方・式や説明					
(交通安全教室高齢者参加者 105人 / 交通安全教室参加者1,043人) × 100					

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ← 「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	必要性	<input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	A
効率性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	A
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	B

進行年度 (H27年度) の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
説明	交通安全教室には、昨年度派遣依頼のあった団体から再依頼があり継続していますが、新たな団体からの依頼について積極的に実施する。街頭啓発等については、形式的にならないよう啓発場所や内容を変更するなど、有効性を検討しながら実施する。						

総合評価		総合評価
交通事故の直接効果を求めることは困難であるが、市民の交通安全意識の高揚には不可欠であり、引き続き実施すべき事業である。		総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い

平成28年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
取組目標	高齢者の事故が半数を占めていることから、引き続き交通安全意識の高揚に努めていく。また、備前警察署が行っているシルバー・セーフティ・サポート事業と協働して高齢者の交通安全対策をさらに進めていく。						

事業の目的やその数値目標にある成果指標に留意しな

備前市事務事業評価シート

事業の概要		事業開始年度		昭和57年～		根拠法令・例規等		交通安全対策基本法		
総合計画	大項目 基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」			問 担当課(室)	危機管理課			
	中項目 基本計画	05	安全に暮らせるまち				合 職・氏名	くらし安全係長 船戸 修		
	小項目 施策	15	身近な安全・安心対策の充実					電 話	0869-64-1876	
事務事業名		02	交通安全団体支援事業			このシート作成に要した時間			2.5 時間	

事業の目的		Plan	
対象 (誰・何に対して)	交通安全活動関係団体		
目的 (何のために)	交通安全の運動等に関する団体などへの支援を行うことにより、家庭・学校・職場・地域などで、幅広い交通安全意識の高揚を図る。		
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	交通安全意識の高い市民の増加により、交通事故の減少に努める。		

事業の実績		事業の説明		優先度
目的を達成するため実施した事業	細事業名			
	市交通対策協議会事業	市内の各種団体、企業等に対し、備前市の安全運動方針を決定し、交通安全用品設置費及び啓発に要する経費を補助している。		◎
	県交通安全母の会事業	岡山県交通安全母の会連合会事業に対し、負担金を支払っている。		▲
	市交通安全母の会事業	市の交通安全母の会に対し、各種街頭啓発の協力、登・下校の見守り活動に要する経費に対して負担金を支払っている。		○
	備前警察協働委員会事業	交通安全などの啓発活動やイベントでの協力活動に要する経費を補助している。		▲

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
決算額	事業費	千円	209	209	209
	必要人員	人	0.17人	0.24人	0.08人
	事業費	千円	1,148	1,011	975
財源	国	千円			
	県	千円			
	市	千円			
	その他()	千円			
一般財源	千円	1,148	1,011	975	
受益者負担比率	%	-	-	-	

結果指標名		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
結果指標	結果指標量	人	1,109	1,001	630
	対前年比	%	-	90.3%	62.9%
	活動コスト	円	1,029,000	802,070	766,000
	単位当たりコスト	円	928	801	1,216

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果		(平成26年度事業)				
成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値	
交通安全運動参加者	目標値(A)	4	4	4	3	
	実績値(B)	2.92	2.69	1.69	到達目標値	
	達成率(B/A)	73.00%	67.25%	42.25%	3	
成果指標設定の考え方・式や説明						
(啓発活動参加人数 630人×4.1 現在の市内人口 37,264人)×100						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い		妥当性評価 A B C D E 高や普通や低い や通や低い 高い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている		効率性評価 A B C D E 高や普通や低い や通や低い 高い
効率性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		有効性評価 A B C D E 高や普通や低い や通や低い 高い
	市民参画度			有効性評価 A B C D E 高や普通や低い や通や低い 高い

事業の目的やその数値目標に留意しながら

進行年度(H27年度)の改革改善内容		状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		状況		○					
説明		補助金・助成金等は、かなり削減している。交通安全対策協議会は、市全体の交通安全方針を決定する会なので、補助金の減額をすると地区要望の強い交通関係用品、啓発等に支障を来している。							

総合評価		総合評価
市からの補助金等の削減も限界にきているが、活動が縮小しないよう継続して支援していく必要がある。		総合評価 A B C D E 高や普通や低い や通や低い 高い

平成28年度の方向性・取組目標		方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		方向性		○					
取組目標		引き続き、活動が縮小しないよう関係団体への活動を支援していく。子どもと高齢者の事故が多いことから、関係団体に要請して地道な啓発活動による交通安全意識の高揚に努めていく。高齢者の交通安全対策として始まったシルバー・セーフティ・サポート事業を助成していく。							

Action

備前市事務事業評価シート

(平成26年度事業)

事業の概要		根拠法令・例規等	
事業開始年度	昭和17年～		
総合計画	大項目 基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」
	中項目 基本計画	05	安全に暮らせるまち
	小項目 施策	15	身近な安全・安心対策の充実
事務事業名	03	交通安全施設整備事務	
問	担当課(室)	危機管理課	
合	職・氏名	くらし安全係長 船戸 修	
先	電話	0869-64-1876	
このシート作成に要した時間			2.0 時間

事業の目的	
対象 (誰・何に対して)	規制標識、信号機等の設置を要望する地区
目的 (何のために)	警察署への規制標識、信号機等の設置要望のため
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	早期に規制標識、信号機等の設置

事業の実績		事業の説明		優先度
目的を達成するために実施した事業	細事業名	警察要望書提出事業	地区から交通安全施設の規制標識、信号機設置等の要望に基づき、事前に警察署に協議し、早期に設置または改善されるよう要望書を提出している。	○

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
決算額	事業費	千円	0.00人	0.00人	0.02人
	必要人員	人	0	0	202
	事業費	千円	0	0	202
財源	国	千円			
	県				
	支				
	出				
	金				
一般財源	受				
	益				
	者				
負					
担					
比					
率					
結果指標名	単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績	

結果指標	結果指標	量	1	1	2
対前年	比	%	100.0%	100.0%	200.0%
活動	コスト	円	0	0	202,000
単位	当たり	コスト	0	0	101,000

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
設置要望書提出率	成果指標名	目標値 (A)	100	100	100	100
		実績値 (B)	100	100	100	到達目標値
		達成率 (B/A)	100.00%	100.00%	100.00%	年度内で対応
成果指標設定の考え方・式や説明						
(地区の要望件数 2件/要望書提出件数 2件) × 100						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ← 「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/>	市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
		<input checked="" type="checkbox"/>	法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
市民ニーズ	市民ニーズ	<input type="checkbox"/>	現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	B
		<input type="checkbox"/>	事業の内容が一部の受益者に偏っている	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/>	対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	A
		<input checked="" type="checkbox"/>	現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/>	事業開始当初の目的から変化してきている	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
		<input type="checkbox"/>	事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	
市民参画度	市民参画度	<input type="checkbox"/>	厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	A
		<input type="checkbox"/>	市民・団体等から要望・要請が強い	
市民参画度	市民参画度	<input type="checkbox"/>	単位当たりコストは前年度と比較して改善している	A
		<input checked="" type="checkbox"/>	実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある	
市民参画度	市民参画度	<input type="checkbox"/>	事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある	A
		<input type="checkbox"/>	コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい	
市民参画度	市民参画度	<input type="checkbox"/>	受益者負担率は適正である	A
		<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担率を見直す余地がある	
市民参画度	市民参画度	<input type="checkbox"/>	現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	A
		<input type="checkbox"/>	最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	
市民参画度	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/>	成果指標の設定は適切である	A
		<input type="checkbox"/>	成果指標の到達目標値は達成できそうである	
市民参画度	市民参画度	<input type="checkbox"/>	成果指標達成率は前年度と比較して向上している	A
		<input type="checkbox"/>	成果指標達成率は80%未満となっている	
市民参画度	市民参画度	<input type="checkbox"/>	現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	A
		<input checked="" type="checkbox"/>	法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい	
市民参画度	市民参画度	<input type="checkbox"/>	事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	A
		<input type="checkbox"/>	事業にはNP0、ボランティア団体等が参画している	

進行年度 (H27年度) の改革改善内容															
状況	<table border="1"> <tr> <th>拡充</th> <th>現状継続</th> <th>見直し</th> <th>縮小</th> <th>整理統合</th> <th>休止</th> <th>廃止・完了</th> </tr> <tr> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了		○					
拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了									
	○														
説明	地区からの要望を受け、現地確認・関係部署等との連絡調整を行い、警察署へ要望している。														

総合評価				
各地区からの要望については、現地の状況を確認し、必要性を十分協議・検討したうえで提出するよう努める。	<table border="1"> <tr> <th>総合評価</th> </tr> <tr> <td>A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い</td> </tr> <tr> <td>A</td> </tr> </table>	総合評価	A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い	A
総合評価				
A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い				
A				

平成28年度の方向性・取組目標															
方向性	<table border="1"> <tr> <th>拡充</th> <th>現状継続</th> <th>見直し</th> <th>縮小</th> <th>整理統合</th> <th>休止</th> <th>廃止・完了</th> </tr> <tr> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了		○					
拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了									
	○														
取組目標	引き続き、現地の状況を確認し、要望内容を十分協議・検討したうえで提出するよう努める。														

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら

Action

備前市事務事業評価シート

事業の概要		事業開始年度		平成17年度～		根拠法令・例規等		道路法・道路構造令		
総合計画	大項目	基本目標	04	土台となる政策「安全・安心」		問	担当課(室)	まち整備課		
	中項目	基本施策	05	安全に暮らせるまち			合	職・氏名	土木係長 岡村 悟	
	小項目	施策	15	身近な安全・安心対策の充実			先	電 話	0869-64-1835	
事務事業名		04		交通安全施設整備事業		このシート作成に要した時間		2.0 時間		

事業の目的		Plan							
対象(誰・何に対して)	道路を通行する歩行者・自転車・二輪車・自動車								
目的(何のために)	市道における交通事故の減少、重大事故の軽減を図る。								
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	市管理の道路における交通事故件数を減少させる。								

事業の実績		Do								
目的を達成するため実施した事業	細事業名	交通安全施設整備事業							優先度	◎
	事業の説明	ガードレール、カーブミラーなどの交通安全施設の新設や更新を行なう。								

決算額	事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
	事業費	千円		4,989	19,811	17,862
	必要人員	人		0.31人	1,918	0.22人
	必要人員	人		1,918	0.22人	1,298
	必要人員	人		1,918	0.22人	1,298
	事業費	千円		6,907	21,109	18,604
財源	国	千円				
	県	千円				
	市	千円				
	その他()	千円				
一般財源			6,907	21,109	18,604	
受益者負担比率	%		-	-	-	

結果指標	結果指標名	単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
	説明		事業費100万円当りの人件費		
	結果指標量		1,918,000	1,298,000	742,000
	対前年比	%		67.7%	57.2%
活動コスト	円		6,907,000	21,109,000	18,604,000
単位当たりコスト	円		277,689	61,490	39,884

事業の成果						(平成26年度事業)	
事故件数の減少率	成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値	
	目標値(A)		98	98	98	98	
	実績値(B)		95.8	50	87	到達目標値	
	達成率(B/A)		97.76%	51.02%	88.78%	平成28年度	
成果指標設定の考え方・式や説明							
市の管理する道路で発生した対前年事故回数率(前年事故回数/今年度事故回数)							

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ← 「コピー」して「貼り付け」してください >						Check
妥当性の評価	市の関与の 妥当性 必要性 市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/>	市が実施するよう法令で義務づけられている					妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低い
		<input type="checkbox"/>	法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす					
効率性の評価	コスト 手段	<input type="checkbox"/>	現在の市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない					効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低い
		<input type="checkbox"/>	事業の内容が一部の受益者に偏っている					
有効性の評価	目的達成度 市民参画度	<input type="checkbox"/>	対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている					有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低い
		<input type="checkbox"/>	現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である					

進行年度(H27年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
説明	26年度は歩道新設、通学路の安全対策により工事費は前年度並みとなった。事業自体は地元要望が多いため、引き続き危険性の高い箇所から交通安全施設整備を行っていく。						

総合評価		総合評価	
地元要望が多く、必要とされている事業である。事業実施により事故防止が図られていると考えられるため、今後も通学路を含め、危険性の高いところから実施していく必要のある事業である。		A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低い	A

平成28年度の方向性・取組目標							Action
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
取組目標	地元要望が多い事業であるため、危険性の高いところから事業を進めていく。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら

備前市事務事業評価シート

事業の概要		事業開始年度	平成11年～	根拠法令・例規等	備前市自転車等駐輪場管理規則
総合計画	大項目 基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	問 担当課(室)	危機管理課
	中項目 基本計画	05	安全に暮らせるまち		
	小項目 施策	15	身近な安全・安心対策の充実		
事務事業名		06	市営駐輪場維持管理事業	合 先 職・氏名	くらし安全係長 船戸 修
				電 話	0869-64-1876
		このシート作成に要した時間			2.0 時間

事業の目的		Plan
対 象 (誰・何に対して)	市営駐輪場を利用する市民	
目 的 (何のために)	市営駐輪場内の放置自転車を防止することにより、市営駐輪場の有効活用及び環境美化を図る。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	市営駐輪場の放置自転車等の台数を削減する。	

事業の実績		事業の説明	優先度
目的を達成するために実施した事業	市営駐輪場維持管理事業	利用者の利便を図るため、主に駅周辺に自転車等駐輪場を設置しているが、大学等への進学等により自転車を利用しなくなった人が、駐輪場に長期間放置しているため、駐輪場を利用したい人が駐輪できなくなっている現状がある。 駐輪場に長期間放置している自転車は、警告札を貼付し、警察署に身元照会等を実施後に撤去している。	○

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
決算額	事業費	千円	241	6,115	264
	必要人員	人	0.17人	1,208	0.17人
財源	国	千円	1,449	7,356	704
	県				
	支				
	出				
	金				
	受				
	益				
	者				
	負				
	担				
	比				
	率				
	一				
	般				
	財				
	源				
	受				
	益				
	者				
	負				
	担				
	比				
	率				

結果指標名		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
結果指標	結果指標量	台	61	57	80
	対前年比	%		93.4%	140.4%
	活動コスト	円	844,000	869,000	308,000
	単位当たりコスト	円	13,836	15,246	3,850
	説明	長期の放置された自転車を回収し、身元照会等により処分する。			

(平成26年度事業)

成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
放置自転車等人口割合	目標値(A)	0.2	0.2	0.2	0.2
	実績値(B)	0.22	0.15	0.21	到達目標値
	達成率(B/A)	110.00%	75.00%	105.00%	0.2
成果指標設定の考え方・式や説明					
(放置自転車の台数 80台/4.1 現在の人口 37,264人) × 100人					

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ← 「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある 	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> 市民・団体等から要望・要請が強い 	A
効率性の評価	コスト	<ul style="list-style-type: none"> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている 	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	目的達成度	<ul style="list-style-type: none"> 成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している 	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
市民参画度			B

進行年度(H27年度)の改革改善内容		状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
				○					
説明		駐輪場の環境美化及び利用者の利便性に努めており、放置自転車発見及び第三者からの通報により、警告札の取り付け・撤去・処分と迅速に対応している。							

総合評価		総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い	B
駐輪場の環境美化及び利用者の利便性のため必要な業務であり、警察署に照会後に撤去・処分を迅速に行い、放置されにくい環境づくりに努める。また、駐輪場付近の放置自転車は、不用になり廃棄していると考えられることから、関係部署と連携し、適正処理を促していく必要がある。			

平成28年度の方向性・取組目標		方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
				○					
取組目標		引き続き、市営駐輪場の環境美化及び利用者の利便性のため放置自転車等の台数を削減していく。							

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

備前市事務事業評価シート

事業の概要		事業開始年度	昭和17年～		根拠法令・例規等	備前市青色パトロール実施要領			
総合計画	大項目	基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」		問	担当課(室)	危機管理課	
	中項目	基本計画	05	安全に暮らせるまち			合	職・氏名	くらし安全係長 船戸 修
	小項目	施策	15	身近な安全・安心対策の充実			先	電 話	0869-64-1876
事務事業名		07	防犯活動啓発事業		このシート作成に要した時間		3.0 時間		

事業の目的		事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	Plan	
対象(誰・何に対して)	幼児から高齢者まですべての市民			
目的(何のために)	安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため、地域社会の犯罪抑止機能の向上を図る。			
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)		市がパトロールを率先することにより、地域で防犯パトロール活動の機運を高め、犯罪抑止機能を向上させる。		

事業の実績		事業の説明		優先度
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明		優先度
	防犯活動啓発事業	市民が、犯罪に巻き込まれないで安全で安心して暮らせるよう、地域の自主防犯組織等と連携し、犯罪抑止の見守り活動を支援している。		◎
	防犯パトロール事業	不審者情報が入った時や、安全安心まちづくり旬間等に青色回転灯車両により、小学校区内のパトロールを行う。		○
	情報提供事務	市民に対し、毎月岡山県安全情報及び地域安全ニュース等の犯罪情報を市のホームページで提供している。		○

決算額	事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
	事業費	千円		42	33	6,245
	必要人員	人		0.21人	0.28人	0.39人
	必要人員	人		992	618	3,739
	事業費	千円		1,034	651	9,984
	国庫支出金	千円				
受益者負担	千円					
繰入金	千円					
市債	千円					
その他()	千円					
一般財源	千円		1,034	651	9,984	
受益者負担比率	%		-	-	-	

結果指標	結果指標名	単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
	結果指標量	回	8	10	9
	対前年比	%	-	125.0%	90.0%
	活動コスト	円	737,922	390,679	1,263,960
	単位当たりコスト	円	92,240	39,068	140,440

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果 (平成26年度事業)					
成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
市が実施する防犯パトロールの強化回数	目標値(A)	25	26	25	100
	実績値(B)	14	12	66	到達目標値
	達成率(B/A)	56.00%	46.15%	264.00%	100
成果指標設定の考え方・式や説明					
安全安心旬間の期間中及び不審者情報等による防犯パトロールの回数					

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である		妥当性評価 A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低 い
	必要性	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い		
効率性の評価	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である		効率性評価 A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低 い
	コスト	<input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている		
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている		有効性評価 A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低 い
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら

進行年度(H27年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
説明	小学校の下校時に重点的に青色パトロールを実施・啓発活動及び防犯教室の開催、ホームページやメールマガジンによる情報配信など実施する。						

総合評価		総合評価
地域の安全は、地域で守るとの意識の高揚が安全安心まちづくりには大切であり、市が率先して啓発活動・防犯パトロールを実施することにより、より一層の意識の高揚を図り、犯罪抑止に努める。		A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低 い
		B

平成28年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
取組目標	引き続き、鍵かけ・振込み詐欺防止等の防犯活動、小学校区を中心に防犯パトロールを実施し、犯罪抑止に努める。						

Action

備前市事務事業評価シート

事業の概要		根拠法令・例規等	
事業開始年度	昭和17年～		
総合計画	大項目 基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」
	中項目 基本計画	05	安全に暮らせるまち
	小項目 施策	15	身近な安全・安心対策の充実
事務事業名	08	防犯施設整備事業	
問	担当課(室)	危機管理課	
合	職・氏名	くらし安全係長 船戸 修	
先	電話	0869-64-1876	
このシート作成に要した時間			2.0 時間

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	国道2号線及び250号線のスポンサー付の水銀灯及び日生地内の防犯灯、及び市内に設置している防犯カメラ	
目的(何のために)	犯罪の発生を抑止するために設置した防犯灯などの維持管理を行う。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	日生地内の防犯灯は、市と町内会等が維持管理している防犯灯の位置を明確にし、今後の管理を検討する。	

事業の実績		事業の説明		優先度
目的を達成するために実施した事業	細事業名	防犯灯管理事業		◎
		・国道2号及び250号沿線に設置されている水銀灯の管理		
		・市内に設置されている防犯灯管理		
		・市内公共施設周辺に防犯カメラを設置及び管理		

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
決算額	事業費	千円	1,367	1,516	7,613
	必要人員	人	0.31人	0.02人	0.12人
	必要人員件数	件	2,004	211	1,025
財源	事業費	千円	3,371	1,727	8,638
	国				
	県				
	支				
	出				
金					
受					
益					
者					
負					
担					
比					
率					
受					
益					
者					
負					
担					
比					
率					

結果指標名		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
結果指標	結果指標量	説明	日生地区の防犯灯の電気代		
	対前年比	%	162	163	163
	活動コスト	円	2,744,601	1,663,842	2,243,663
	単当たりコスト	円	16,942	10,208	13,765

事業の意図する成果とつながら成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

(平成26年度事業)

事業の成果		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
成果指標名	電気料金支払灯数	目標値(A)	100	100	100	100
		実績値(B)	120	120	120	到達目標値
		達成率(B/A)	120.00%	120.00%	120.00%	100
成果指標設定の考え方・式や説明						
市が電気料金を支払っている防犯灯の数						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input checked="" type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	必要性	<input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	C
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	C
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	C

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら

進行年度(H27年度)の改革改善内容		状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		状況	○						
説明		市管理の防犯灯の内、現地調査により管理不明な防犯灯を無くすよう中国電力と協議する。また、昨年度に引き続き、防犯カメラを市内公共施設周辺35ヶ所49台設置していく予定である。							

総合評価		総合評価	C
防犯施設の整備は、安全安心の観点から、犯罪発生を未然に防ぐために重要である。防犯の目的から増設は望ましいが、老朽化した水銀灯の撤去、球切れなど日常の管理運営をどうするか国土交通省や町内会等と連携を図る必要がある。		A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い	C

平成28年度の方向性・取組目標		方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		方向性	○						
取組目標		引き続き、市が管理している防犯灯数について、現地調査及び中国電力と協議して、管理灯数の削減に努める。併せて老朽化している管理不明のものについては、撤去していくよう進める。							

Action

備前市事務事業評価シート

事業の概要		事業開始年度	昭和46年～	根拠法令・例規等	備前市防犯灯設置事業補助金交付要綱		
総合計画	大項目 基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	問 担当課(室)	危機管理課		
	中項目 基本計画	05	安全に暮らせるまち			職・氏名	くらし安全係長 船戸 修
	小項目 施策	15	身近な安全・安心対策の充実			電 話	0869-64-1876
事務事業名		09	防犯活動支援事業	このシート作成に要した時間		2.5 時間	

事業の目的		Plan
対象 (誰・何に対して)	地域の防犯関係団体及び防犯活動の実施者。	
目的 (何のために)	市、地域防犯関係団体が、各々の役割を認識し活動することにより、安全で安心して暮らせるまちづくりの実現に向けた防犯体制の確立。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	地域の自主防犯活動を活性化させる。	

事業の実績		事業の説明		優先度
目的を達成するため実施した事業	地区防犯活動団体支援事業	小学校区単位で設立した自主防犯活動団体に対し、情報提供や意見交換会の開催等の支援をしている。		○
	防犯灯設置事業	防犯灯を設置する団体に対し、設置に要する経費の2分の1以内の補助を行う。(補助金限度額は、1灯あたり水銀灯は6万円、蛍光灯及びLED灯は3万円) 中電の球替えサービスの廃止とともに設置要望が多く、高寿命で安価になったLED灯の推奨を行っている。		◎
	備前防犯連合会事業	備前警察署の生活安全課が事務局となり、地域の防犯啓発や防犯団体の支援等を行っている活動の会費を支払っている。年5回、街頭啓発活動に参加している。		▲

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
決算額	事業費	千円	3,717	3,224	6,347
	必要人員	人	0.48人	0.19人	0.52人
	事業費	千円	7,398	5,203	10,253
	国庫支出金	千円			
受益者負担					
繰入金	千円				
市債					
その他()					
一般財源		7,398	5,203	10,253	
受益者負担比率	%	-	-	-	

結果指標名		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
結果指標	結果指標量	説明	防犯その他の目的のため防犯灯を設置する団体に対して補助金を交付する。		
	対前年比	%	61	67	111
	活動コスト	円	3,119,000	3,669,150	8,694,000
	単位当たりコスト	円	51,131	54,763	78,324

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
防犯活動団体支援	成果指標名	目標値(A)	12	12	12	12
		実績値(B)	11	11	11	到達目標値
		達成率(B/A)	91.67%	91.67%	91.67%	未定
成果指標設定の考え方・式や説明						
概ね小学校区を単位とした地域自主防犯活動団体の設立数						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ← 「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普通や低い や通やいい 高い低い
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である	<input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普通や低い や通やいい 高い低い
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価 A B C D E 高や普通や低い や通やいい 高い低い
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		A

事業の目的やその数値目標に留意しながら

進行年度(H27年度)の改革改善内容		状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		状況		○					
説明		小学校の下校時に重点的に青色パトロールを実施・啓発活動、ホームページなどによる情報配信など実施する。また、防犯灯を設置する団体に対しては、高寿命で安価になったLED灯の推奨を実施する。							

総合評価		総合評価
犯罪発生を未然に防ぐために、市の対策として防犯施設の整備は重要である。特に防犯灯については、中国電力の玉替えサービスの廃止されてから、高寿命で安価なLED灯の問い合わせや要望が多くなり関心が高いことがうかがえる。町内会等や関係者にLED灯についての情報発信する。		総合評価 A B C D E 高や普通や低い や通やいい 高い低い
		A

平成28年度の方向性・取組目標		方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		方向性		○					
取組目標		引き続き、地域の要望に応じた防犯活動を支援していく。							

Action

備前市事務事業評価シート

事業の概要		事業開始年度		昭和46年～		根拠法令・例規等		消費者基本法		
総合計画	大項目	基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」		問	担当課(室)	危機管理課		
	中項目	基本計画	05	安全に暮らせるまち			合	職・氏名	くらし安全係長 船戸 修	
	小項目	施策	15	身近な安全・安心対策の充実			先	電 話	0869-64-1876	
事務事業名		10		消費生活推進事業		このシート作成に要した時間		2.5 時間		

事業の目的		Plan	
対象(誰・何に対して)	市内の消費者		
目的(何のために)	消費生活啓発及び消費生活相談を実施することにより、消費者被害の未然防止を図る。		
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	消費者被害の救済、トラブルの未然防止に努める。		

事業の実績		Do	
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	消費生活啓発事業	市内の消費者に対し、消費者被害撲滅のため啓発や相談事業に向けた各種研修に参加し、専門知識の習得を行う。	◎
	消費生活相談事業	市内の消費者が、訪問販売、電話勧誘等で巻き込まれたトラブルに対し、被害の救済のため相談を受けている。	○

決算額	事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績			
	事業費	千円	392	26	18				
	必要人員	人	0.36	2,049	0.33	1,769	0.04	404	
	事業費	千円	2,441	1,795	422				
	国	県	支出金						
	受	益	者	負	担				
	繰	入	金						
	市	債							
	そ	他	()						
	一	般	財	源	2,441	1,795	422		
受	益	者	負	担	比	率	%	-	-

結果指標	結果指標名	単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
	結果指標量	件数	32	51	42
	対前年比	%	-	159.4%	82.4%
	活動コスト	円	2,131,653	1,686,960	220,468
	単位当たりコスト	円	66,614	33,078	5,249

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果		(平成26年度事業)				
成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値	
60歳以上の消費生活相談割合	目標値(A)	40	40	50	50	
	実績値(B)	37.5	62	50	到達目標値	
	達成率(B/A)	93.75%	155.00%	100.00%	50	
成果指標設定の考え方・式や説明						
(60歳以上の相談件数21件/消費生活相談件数42件) × 100						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ← 「コピー」して「貼り付け」してください >		Check		
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている		妥当性評価 A B C D E 高や普通や低い や通やいい 高 低 低 高	
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている		効率性評価 A B C D E 高や普通や低い や通やいい 高 低 低 高	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている		有効性評価 A B C D E 高や普通や低い や通やいい 高 低 低 高	
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている		有効性評価 A B C D E 高や普通や低い や通やいい 高 低 低 高	
市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている		有効性評価 A B C D E 高や普通や低い や通やいい 高 低 低 高		

進行年度(H27年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了 ○
説明	消費者被害防止の啓発として、消費者団体や出前講座及び広報紙等による情報発信及び窓口相談の充実を図る。

総合評価		Action	
消費生活を取り巻く環境の変化は著しく、専門知識を有した専任の相談員配置が求められているところである。現体制で消費者教育及び消費者被害防止の継続的な啓発活動等を実施するとともに、消費生活センターと連携して適切な相談が行えるよう相談担当職員の向上に努めることが必要と考える。		総合評価 A B C D E 高や普通や低い や通やいい 高 低 低 高	

平成28年度の方向性・取組目標	
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了 ○
取組目標	引き続き、消費者被害対策を推進していく。特に、高齢者を対象とした出前講座等を実施するとともに、相談窓口のPRにより相談者が一人でも悩まずに、気軽に相談できる体制を構築していく必要がある。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら

備前市事務事業評価シート

事業の概要		事業開始年度	昭和46年～	根拠法令・例規等	消費者基本法
総合計画	大項目 基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	問 担当課(室)	危機管理課
	中項目 基本計画	05	安全に暮らせるまち		
	小項目 施策	15	身近な安全・安心対策の充実		
事務事業名		11	消費生活団体支援事業	合 職・氏名	くらし安全係長 船戸 修
				電 話	0869-64-1876
		このシート作成に要した時間			2.0 時間

事業の目的		Plan
対象 (誰・何に対して)	消費生活問題研究協議会	
目的 (何のために)	消費生活に関する知識の普及及び各種の実践活動を行う団体に対し支援を行い、各地域において消費者被害防止を図る。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	消費生活団体の活発な活動による資質の向上及び消費者被害防止を図る。	

事業の実績		事業の説明		優先度
目的を達成するため実施した事業	細事業名	消費生活に関する知識の習得及び消費者被害防止の活動を目的に活動している協議会に対し、各種情報の提供や総会等の支援を行っている。		◎
	消費生活問題研究協議会事業			
	市消費生活問題研究協議会補助金	協議会に対し、知識の習得及び被害防止の研修を目的として、研修事業費用の一部を補助している。		○

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
決算額	事業費	千円	120	120	120
	必要人員(人)件費		0.33人	0.63人	0.05人
	事業費計		1,064	881	560
	国 県 支 出 金	千円			
受 益 者 負 担					
繰 入 金					
市 債					
財源					
その他()					
一 般 財 源		1,064	881	560	
受 益 者 負 担 比 率	%	-	-	-	
結果指標名		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
結果指標	結果指標量	説明	理事会を開催し、各種研修等を支援する。		
	対前年比	%	7	7	13
	活動コスト	円	845,000	761,000	346,000
	単位当たりコスト		120,714	108,714	26,615

事業の成果					
成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
消費生活研修参加者	目標値(A)	250	250	250	250
	実績値(B)	300	307	171	到達目標値
	達成率(B/A)	120.00%	122.80%	68.40%	250
成果指標設定の考え方・式や説明					
消費生活研修への参加を推進し、資質向上に努める。					

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ← 「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	B
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
市民参画度			B

進行年度(H27年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
説明	最近の消費者被害の情報提供や消費関連研修の斡旋により、消費者被害防止の知識の普及に努めている。						

総合評価	
消費生活団体には、消費生活に関する知識を地域住民へ広く普及させることを期待するものであり、今後も消費生活に関する講座情報などの提供等、積極的な支援が求められる。	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	B

平成28年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
取組目標	今後も消費生活団体を通じて講座・研修等の情報提供等、積極的に支援していく。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら

Check

B

B

B

Action